

学校法人東洋大学行動計画(次世代法・女性活躍推進法一体型)

教職員一人ひとりが自身の持つ能力を最大限に発揮し、やりがいをもって活躍できる環境を実現することで、将来にわたって挑戦し、成長し続ける組織となるために、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間

2023年4月1日から2026年3月31日 (3年施策)

2. 本法人の課題

- ・教職員全員にとって仕事と私生活を両立するためのサポート体制の強化
- ・ 所定外労働時間の抑制
- ・管理職における年次有給休暇取得率の向上
- ・女性の管理職に占める割合の向上

3. 目標

- ・計画期間内に男性8人以上の育児休業取得
- ・専任職員の時間外労働時間数「月平均15時間以内」
- ・有給休暇取得率を管理職30%以上、非管理職45%以上
- ・専任教員における女性の割合を30%以上
- ・専任職員(常勤嘱託除く)の課長補佐の女性割合を40%以上

4. 期間内での取組事項

- ・リーフレットの改訂・充実化(出産・子育て・男性の育児休業・介護に関するリーフレット等)
- ・在宅勤務制度の導入
- ・子の看護休暇の要件等の緩和
- ・新たな介護支援制度の創設
- ・勤怠管理の徹底
- ・ノー残業デイ推進等の働き方改革の推進
- ・女性を対象としたキャリア形成支援等の研修の実施
- ・管理職向け研修の継続

次世代育成支援・女性活躍に関する諸データ							
		2017	2018	2019	2020	2021	2022
①専任職員の課長補佐の女性の割合		25.9%	29.5%	35.1%	36.4%	40.3%	38.7%
②男性の育児休業取得者数		5名 (2017-2019)			5名 (2020-2022)		
③年次有給休暇の取得率(専任職員のみ)	管理職 非管理職	25.5% 39.2%	27% 42%	31.9% 48.5%	25.9% 38.2%	26.4% 41.0%	
④専任職員(常勤嘱託除く)の時間外労働時間数	男性 女性	22.8H 17.3H	21.5H 15.4H	20.4H 13.4H	16.2H 11.0H	17.2H 11.7H	
⑤専任教員における女性の割合		27.0%	27.9%	28.0%	28.1%	28.6%	28.9%